

第1回 能登半島地震 奈良県被災地支援対策本部会議

日 時 令和6年1月11日（木）11時00分～

場 所 災害対策本部室

議事次第

1. 報告事項

- (1) 令和6年能登半島地震の被災状況
- (2) 政府、全国知事会、関西広域連合等の対応
- (3) 奈良県の被災地支援状況
- (4) 能登半島地震奈良県被災地支援対策本部の設置

2. 協議事項

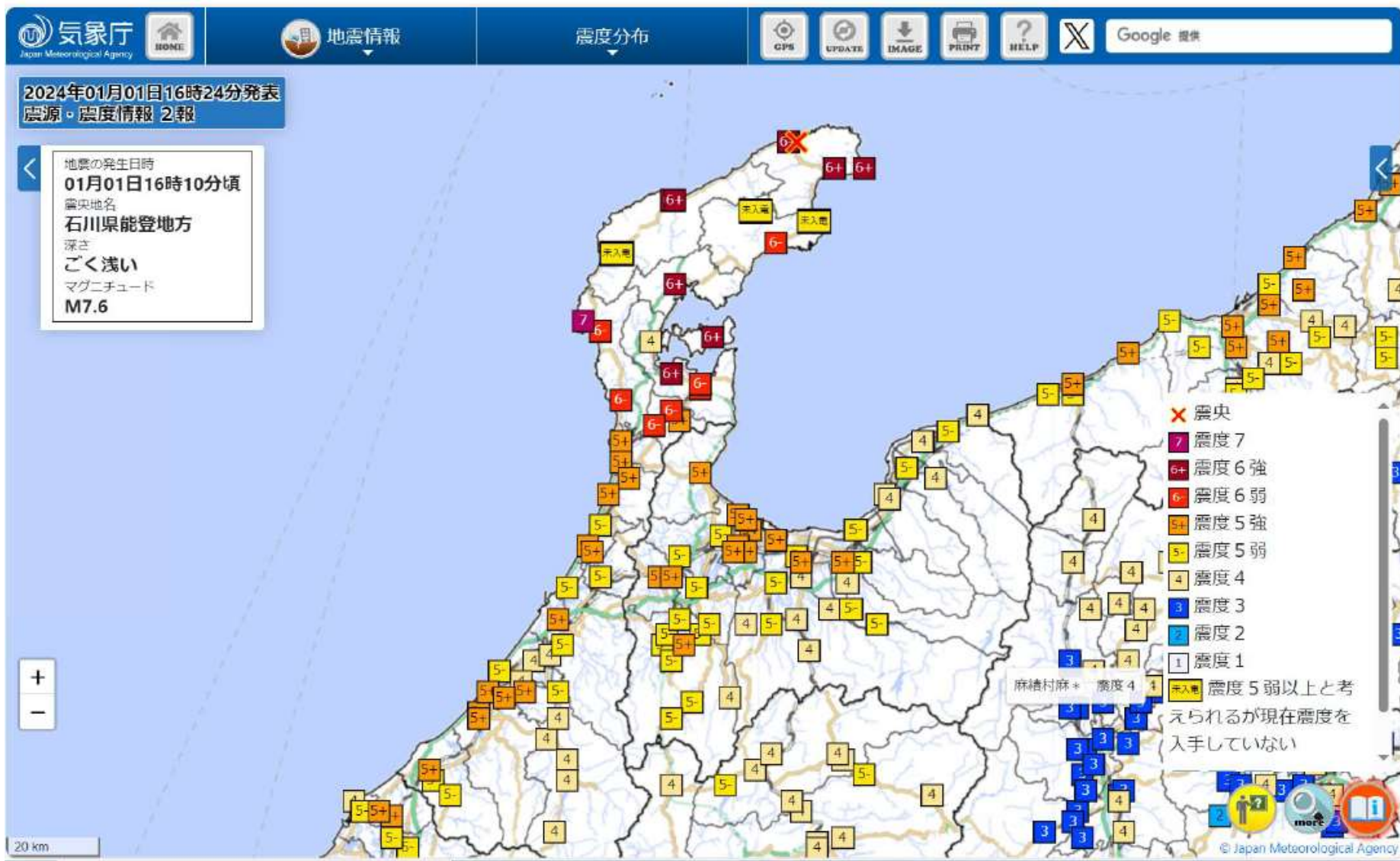
- (1) 全庁体制による被災地支援の方針

能登半島地震 奈良県被災地支援対策本部 本部員

役職	職	氏名
本部長	知事	山下 真
副本部長	副知事	村井 浩
副本部長	副知事	湯山 壮一郎
本部員(事務局長)	危機管理監	松田 浩之
本部員	総務部長	岡野 年秀
本部員	知事公室長	吉井 昭彦
本部員	南部東部振興監	藤井 純一
本部員	文化・教育・くらし創造部長	舟木 豊
本部員	こども・女性局長	西村 高則
本部員	福祉医療部長	山中 淳史
本部員	医療・介護保険局長	森川 東
本部員	医療政策局長	筒井 昭彦
本部員	水循環・森林・景観環境部長	野田 純一
本部員	産業・観光・雇用振興部長	森本 壮一
本部員	観光局長	谷垣 裕子
本部員	食と農の振興部長	乾 新弥
本部員	県土マネジメント部長	清水 将之
本部員	地域デザイン推進局長	谷垣 孝彦
本部員	会計局長	桐田 健吾
本部員	水道局長	西野 浩行
本部員	教育長	吉田 育弘
本部員	警察本部長	安枝 亮

1 報告事項

(1) 令和6年能登半島地震の被災状況



(1) 令和6年能登半島地震の被災状況

令和6年能登半島地震による被害等の状況について（危機管理監室）



【第30報 令和6年1月10日14時00分現在】

連絡先：危機対策課
(076-225-1482)

1 被害の状況（人的・建物被害）

市町名	人的被害(人)					住家被害(棟)					非住家被害(棟)		
	死者 うち災害関連死※	行方 不明者	負傷者		小計	全壊	半壊	一部 破損	床上 浸水	床下 浸水	小計	公共 建物	その他
			重傷	軽傷									
金沢市				9	9	4					4		1
七尾市	5			3	8	225					225	82	52
小松市				1	1								
輪島市	83		確認中	9	42	134	多数	多数	多数		多数		
珠洲市	91	6	1	145	237	多数	多数	多数			多数		
加賀市						5	10	89			104	29	22
羽咋市	1			7	8	15					15		
かほく市						多数	多数	多数			多数		
白山市				2	2			27			27		7
野々市市				1	1							8	1
川北町								1			1		1
津幡町				1	1								
内灘町						多数	多数	多数					
志賀町	2			3	77	82	8	15	16	6	5	50	21
宝達志水町													1
中能登町				1	1	2	20	11	16		47		
穴水町	20			5	225	250		1000			1000		
能登町	4	2		10	25	39	352	多数	多数		352		
計	206	8	1	567	774		1814		6	5	1825	119	106

※ 災害関連死：震災による死者数以外で、震災後に災害による負傷の悪化または身体的負担による疾病のため死亡したと思われる死者数(市町が判断したものを計上)

※ 安否不明者：(1月10日14時時点) 52人(金沢市1、七尾市2、輪島市41、珠洲市7、能登町1)

(1) 令和6年能登半島地震の被災状況

令和6年能登半島地震による被害等の状況について（危機管理監室）



連絡先：危機対策課
(076-225-1482)

5 避難所の開設状況

(1) 市町避難所

市町名	開設数(箇所)	避難者数(人)	備考
金沢市	2	25	
七尾市	31	2,189	
小松市	0	0	1月8日 17時00分閉鎖
輪島市	166	12,040	
珠洲市	67	5,379	
加賀市	0	0	1月9日 17時30分閉鎖
羽咋市	1	100	
かほく市	2	44	
白山市	0	0	1月2日 14時00分閉鎖
能美市	0	0	1月3日 12時00分閉鎖
野々市市	0	0	1月2日 11時00分閉鎖
川北町	0	0	1日1日 21時10分閉鎖
津幡町	1	34	
内灘町	4	130	
志賀町	14	850	
宝達志水町	1	36	
中能登町	4	81	
穴水町	43	2,225	
能登町	62	2,637	
計	398	25,770	

(2) 県避難所

施設名	開設数(箇所)	避難者数(人)	備考
いしかわ総合スポーツセンター(1.5次)	1	84	累計 101人
旅館・ホテル等(2次)	7	182	累計 182人

(2)政府、全国知事会、関西広域連合等の対応

1 政府の対応

- ・1月1日17時30分 「令和6年能登半島地震特定災害対策本部」設置
- ・1月1日22時40分 「令和6年能登半島地震非常災害対策本部」設置
- ・1月1日23時22分 「令和6年能登半島地震非常災害現地災害対策本部」設置
- ・1月1日 新潟県、富山県、石川県及び福井県は35市11町1村に災害救助法適用を決定
- ・1月6日 石川県は、19市町に被災者生活再建支援法の適用を決定
- ・1月8日 第7回非常災害対策本部会議において、岸田内閣総理大臣が、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づく激甚災害指定に向けた手続を指示

2 全国知事会、関西広域連合等の対応

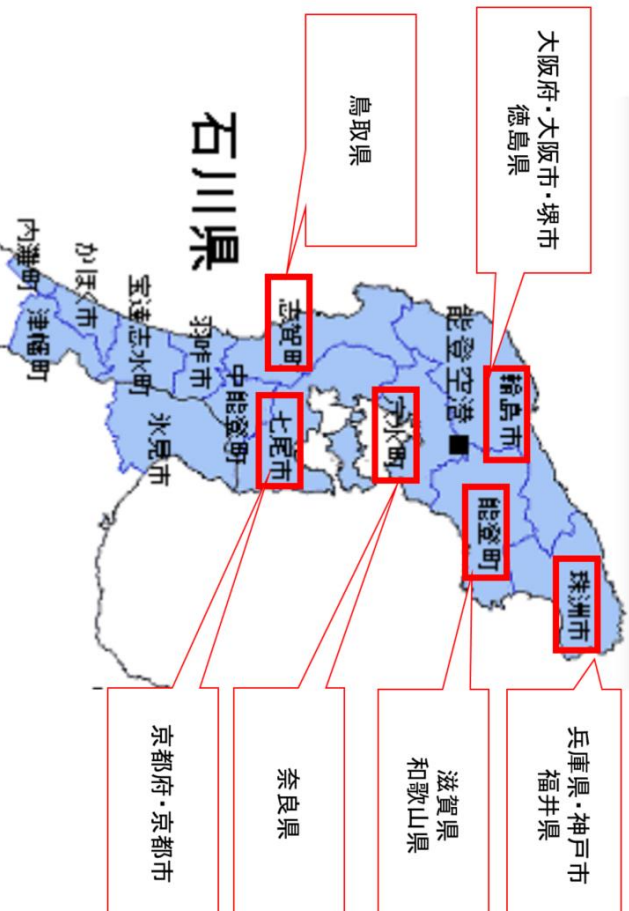
- ・1月2日13時00分 関西広域連合災害対策支援本部設置
- ・1月2日14時00分 全国知事会緊急広域災害対策本部設置
- ・1月4日～ 全国知事会及び関西広域連合が連携し、物資支援を継続して実施
- ・1月4日～ 全国知事会及び中部ブロック、関西広域連合、指定都市市長会等が連携し、カウンターパート(対口支援)方式による被災市町に対する支援を実施

記者発表（資料配付）			
月 日	発表者	問い合わせ先	
		電話番号	担当者
令和6年 1月4日（木）	関西広域連合広域防災局広域企画課 (兵庫県危機管理部防災支援課広域企画班)	078-362-9815 (内線 3829)	課長 陰山 暁介 課長補佐 川端 健太郎

令和6年能登半島地震に伴うカウンターパート支援を行う自治体の決定について

関西広域連合では、1月1日（月）16時10分に発生した石川県能登半島地方を震源とする地震を受け、本日11時から災害対策支援本部会議を開催し、カウンターパート方式により甚大な被害を受けた石川県を支援する方針を決定しました。これを受け、各構成団体がカウンターパート支援を行う石川県内の自治体を決定しましたのでお知らせします。

カウンターパート 先自治体	担任構成団体	(参考) 総務省が指定する 総括支援自治体
輪島市	大阪府・大阪市・堺市 徳島県	三重県
珠洲市	兵庫県・神戸市 福井県	浜松市
志賀町	鳥取県	愛知県
七尾市	京都府・京都市	名古屋市
穴水町	奈良県	静岡県
能登町	滋賀県 和歌山県	滋賀県



(3) 奈良県の被災地支援状況

令和6年能登半島地震にかかると奈良県の対応状況(1月10日現在)

項目	対応の状況
職員派遣 (関西広域連合リエゾン)	1月4日 10時00分 関西広域連合現地支援本部(石川県庁内)運営のため、県職員(2名)が出発。 15時15分 石川県庁に到着し、活動開始。 1月7日 22時05分 県職員(2名)が帰庁。
職員派遣 (穴水町カウンターパート支援)	1月9日 10時15分 リエゾン(情報連絡員)として、県職員(2名)が出発。 1月10日 12時20分 穴水町役場に到着し、活動開始。 1月11日 5時30分 建物被害認定調査職員として、県職員(5名)が出発予定。
奈良県緊急消防援助隊 (奈良県大隊)	1月1日 19時40分 石川県の進出拠点である金沢競馬場に向け、統合機動部隊(10隊42人)が出発。 21時45分 奈良県大隊(23隊81人)が出発。 1月2日 3時55分 統合機動部隊が進出拠点(金沢競馬場)に到着。 6時52分 奈良県大隊が進出拠点(金沢競馬場)に到着。 1月4日 12時20分 第2陣(奈良県大隊(33隊120人))が宿营地(のと里山空港)に到着。 1月6日 4時45分 第3陣(奈良県大隊(32隊116人))が宿营地(コメリホームセンター穴水店駐車場)に到着。 1月8日 9時20分 第4陣(奈良県大隊(32隊117名))が宿营地(コメリホームセンター穴水店駐車場)に到着。 1月10日 8時30分 奈良県大隊引き上げ開始。
(活動実績)	第1陣(1月1日~3日) 火災1件、救助1件、救急11件、安否確認15件 第2陣(1月4日~5日) 救助1件、救急18件、安否確認件数多数 第3陣(1月6日~7日) 救急21件、安否確認件数多数 第4陣(1月8日~1月9日) 救急21件、安否確認件数多数
(航空後方支援小隊)	1月10日 5時00分 ヘリベース(小松空港)に向け、航空後方支援小隊(1隊3人)が出発。 9時15分 航空後方支援小隊がヘリベース(小松空港)に到着し、活動開始。

項目	対応の状況
DMA T (災害派遣医療チーム)	1月3日 14時36分 派遣要請あり。 18時30分 奈良県DMA T調整本部設置。 1月4日 10時00分 7チーム32名が石川県に向けて出発。 16時32分 石川中央DMA T活動拠点本部(石川県立中央病院内)に到着。 1月5日 14時00分 石川県立中央病院及び石川県庁において、病院の診療支援や石川県庁保健医療福祉調整本部の活動支援などを実施。 1月7日 8時26分 現地での活動終了。 1月10日 9時04分 3チーム14名を石川県に追加派遣。
DHEAT (災害時健康危機管理支援チーム)	1月3日 15時40分 派遣要請あり(派遣に向けて調整中)。
保健師等派遣	1月3日 20時42分 派遣要請あり(派遣に向けて調整中)。
奈良県警察広域緊急援助隊	1月3日 7時00分 航空隊(航空機1機)が石川県に向けて離陸。 1月4日 14時00分 警備部隊等が石川県に向けて出動。 1月5日 13時40分 航空隊(航空機1機)が帰県。 1月6日 11時45分 特別生活安全部隊が石川県に向けて出動。 1月8日 11時25分 警備部隊等が帰県。
物資支援	1月4日 16時00分 石川県庁から飲料水30,000リットルの要請あり(関西広域連合経由)、石川県に向けて出発(市民生活協同組合ならコープ、500個、ブルーシート1,000枚、食糧13,500食、おむつ(大人用)100枚を石川県に向けて出発(奈良県トラック協会が輸送)。 1月5日 7時00分 19時頃 全量到着済み。
義援金受付	1月5日 日本赤十字社奈良県支部における義援金受付開始について県ホームページで周知。 1月9日 県庁舎等に募金箱を設置(8箇所)。共同募金会における義援金受付について県ホームページで周知。

(4)能登半島地震 奈良県被災地支援対策本部の設置

1 趣旨

令和6年能登半島地震により甚大な被害を受けた被災地及び被災者に必要な支援を実施するため、「能登半島地震奈良県被災地支援対策本部」を設置。

2 被災地支援対策本部の設置

(1)組織

本部長：知事

副本部長：副知事

事務局長：危機管理監

構成員：教育長、警察本部長、各部局長、水道局長

また、各部局関係所属による連絡会議を開催し、被災地支援に関する取り組み状況の情報共有等を実施。

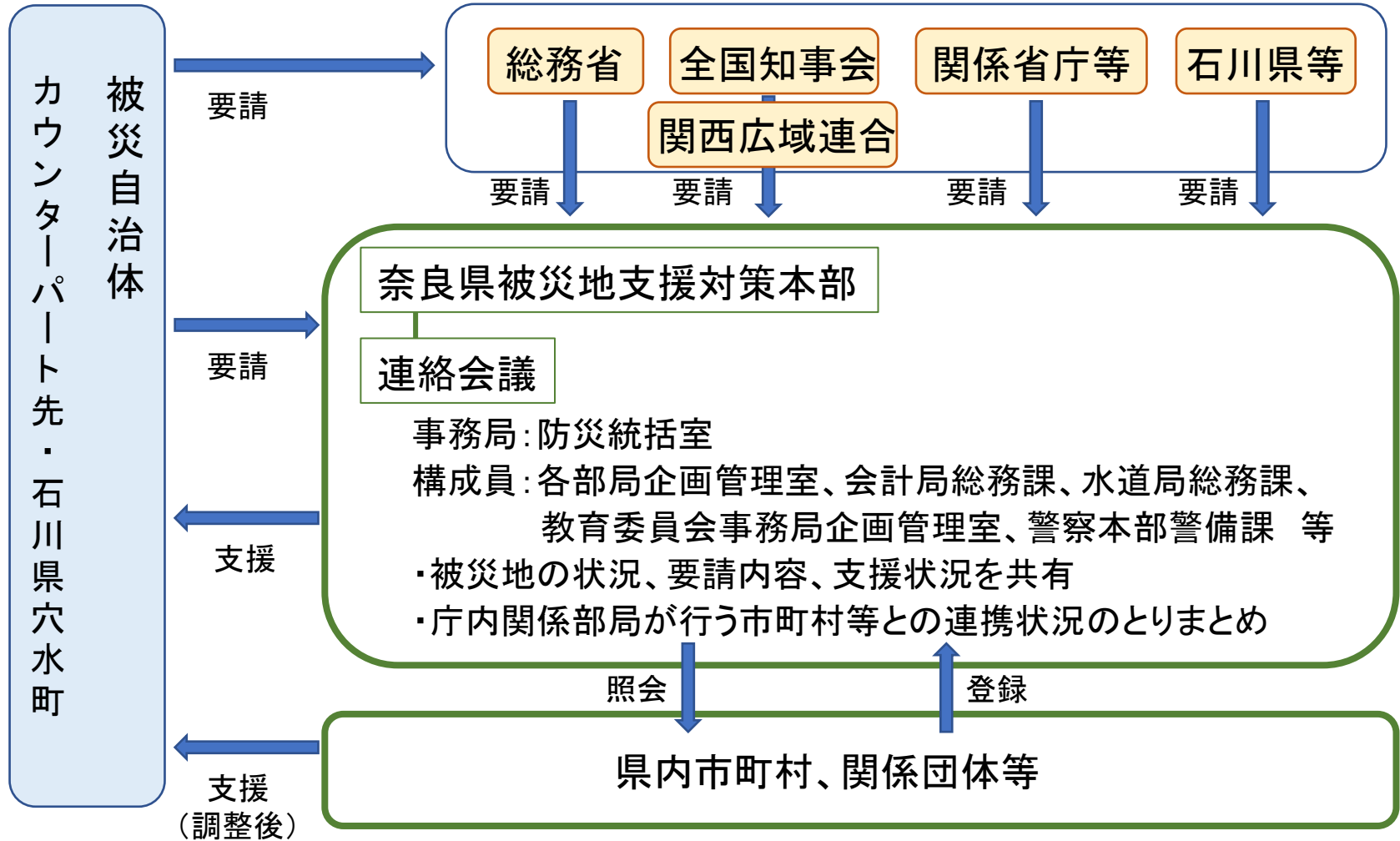
(2)所掌事務

- ①被災地、被災者に対する支援策の検討、実施に関すること
- ②被災地、被災者への支援に関する関係機関等との協議に関すること
- ③その他被災地、被災者への支援に関し、必要な事項に関すること

(3)設置 令和6年1月11日

(4)能登半島地震 奈良県被災地支援対策本部の設置

3 被災地支援対策本部の全体図



能登半島地震奈良県被災地支援対策本部 主な事務分掌

令和6年1月11日時点

部 局	班 名	所属名	備 考	
本部事務局 (危機三課)	調整班	防災統括室	支援対策本部の運営、会議開催等	
	情報収集班	危機三課	応急対策要領による警戒班体制	
	消防応援班	消防救急課	緊急消防援助隊派遣要請に関する事 こと	
	派遣調整班	防災統括室	被災地への連絡員派遣に関する事 こと	
	救援物資班	防災統括室※	食料、救援物資の調達・供給等	
	広報・記録班	広報広聴課	支援に関する広報活動等	
	市町村振興班	市町村振興課	県内市町村職員の派遣調整等	
知事公室	総務班	企画管理室	事務局各班への応援調整等	
	人事給与班	人事課	県職員の派遣調整に関する事 こと	
	財政班	財政課	災害支援に関する予算及び資金等	
	議会連絡班	法務文書課	災害に関する議会との連絡等	
	職員厚生班	総務厚生センター	派遣職員の健康管理等	
	文化・教育・くらし 創造部	協働推進班	ボランティアの派遣等	
	福祉医療部	避難者生活 支援班	企画管理室	災害派遣福祉チーム活動調整、本県への避 難者の生活支援等
		救援物資班	医療保険課※ 地域福祉課※	食料、救援物資の調達・供給等
		医療総務班	地域医療連携課	DMAT、DPAT、保健師チームの派遣活動 調整等
		保健支援班	健康推進課	保健師等の派遣、避難者の公衆衛生等
廃棄物対策班		廃棄物対策課	廃棄物処理の支援等	
産業・観光・雇用振興部		救援物資班	食料、救援物資の調達・供給等	
食と農の振興部		救援物資班	食料、救援物資の調達・供給等	
県土マネジメント部	建築班	建築安全推進課	建築物、宅地の被災状況確認等	
	地域デザイン推進局	住まいまちづくり課	本県への避難者への公営住宅提供等	
	水道局	水道支援班	応急給水の確保等	
	教育委員会	学校支援班	教育支援等に関する事 こと	
警察本部	総括班	警備課	警察業務	

※救援物資班の主務課は産業・観光・雇用振興部企画管理室

※派遣調整班は、応援職員に関する業務であり、人事給与班、市町村振興班と連携

2 協議事項

(1)全庁体制による被災地支援の方針

1 全般

- ・奈良県は、令和6年能登半島地震の被災地支援のため、「能登半島地震奈良県被災地支援対策本部」を設置し、全庁体制で支援を実施する。

2 全国知事会や関西広域連合と連携した支援等

- ・全国知事会、関西広域連合、中部ブロック等と連携し、カウンターパート(対口支援)方式による被災市町に対する支援を実施する。
- ・奈良県は、関西広域連合で決定したカウンターパート先である石川県穴水町を支援する。

3 県内市町村、関係団体等と連携した支援

- ・市長会、町村会、県内市町村や関係団体等と連携のうえ、被災地のニーズに寄り添った支援を実施する。

4 応援要請等に基づく支援

- ・国等の枠組みに基づく支援について、庁内及び県内市町村と情報共有するとともに、必要な支援を実施する。